

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 峯岸 佳雅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 峯岸 佳雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	347,794	365,797	1,532,579
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	8,439	24,764	63,842
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,817	16,470	43,870
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,760	48,231	80,809
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	951,516	997,020	983,658
総資産額 (百万円)	1,665,357	1,771,658	1,769,746
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.36	35.43	94.37
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.36	-	94.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.1	56.3	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(2,802)	(3,769)	202,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(15,116)	(13,026)	(109,302)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(36,959)	(31,320)	(79,983)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	216,765	253,537	291,663

(注)1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
3. 第119期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、
記載しておりません。
4. 表示単位未満を四捨五入で記載しております。以下も同様であります。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。
6. () 付きの数字はマイナスである旨を表示しております。以下も同様であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

注：以下、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。また、数量等には製品構成差を含んでいます。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2024年12月期 第1四半期	3,658	220	6.0	248	173	165	35.43
2023年12月期 第1四半期	3,478	73	2.1	84	54	48	10.36
増減率	5.2% 実質 0.4%	201.7%	-	193.4%	222.6%	241.9%	241.9%

世界経済は着実に回復傾向にあるものの、その足取りは国や地域によって異なる様相を呈しています。日本経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、中国経済の減速、欧州や中東での地政学リスク、さらには原材料価格上昇等により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（トイレタリー及び化粧品）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2024年1月から3月において前年同期を上回りました。

当社グループは、2023年8月3日に発表した花王グループ中期経営計画「K27」をスタートさせ、顧客の重大なニーズに、エッジの効いたソリューションで世界No.1の貢献をする「グローバル・シャープトップ戦略」を推進しています。

売上高は、前年同期に対して5.2%増の3,658億円（為替4.8%増、実質0.4%増（内訳：数量等0.2%増、価格0.2%増））となりました。営業利益は220億円（対前年同期147億円増）となり、税引前四半期利益は248億円（対前年同期163億円増）となりました。四半期利益は173億円（対前年同期120億円増）となりました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1 - 3月
米ドル	148.22円[132.29円]
ユーロ	160.99円[141.98円]
中国元	20.63円[19.33円]

注：[]内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)		
	2023年 12月期 (億円)	2024年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2023年12月期 (億円)	2024年12月期 利益率 (%)			
ファブリック&ホームケア製品	709	784	10.5	9.2	56	7.9	126	16.1	70
サニタリー製品	428	410	(4.2)	(8.3)	(29)	(6.9)	6	1.3	35
ハイジーン&リビングケア事業	1,137	1,194	4.9	2.6	27	2.4	131	11.0	105
ヘルス&ビューティケア事業	869	948	9.1	2.9	58	6.7	66	7.0	8
ライフケア事業	128	124	(3.1)	(6.1)	(6)	(4.8)	(3)	(2.7)	3
化粧品事業	518	546	5.4	2.0	(45)	(8.8)	(47)	(8.5)	(1)
コンシューマープロダクツ事業	2,653	2,812	6.0	2.2	34	1.3	148	5.3	114
ケミカル事業	932	945	1.4	(5.8)	41	4.4	81	8.6	40
小計	3,585	3,757	4.8	0.1	75	-	229	-	154
セグメント間消去又は調整	(107)	(99)	-	-	(2)	-	(9)	-	(7)
合計	3,478	3,658	5.2	0.4	73	2.1	220	6.0	147

販売実績

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2023年	586	113	10	-	709
	2024年	665	109	9	-	784
	増減率	13.5	(3.7)	(8.3)	-	10.5
	実質	13.5	(11.1)	(15.0)	-	9.2
サニタリー製品	2023年	182	246	0	-	428
	2024年	178	232	-	-	410
	増減率	(2.1)	(5.8)	-	-	(4.2)
	実質	(2.1)	(12.8)	-	-	(8.3)
ハイジーン&リビングケア事業	2023年	768	359	10	-	1,137
	2024年	844	341	9	-	1,194
	増減率	9.8	(5.2)	(8.8)	-	4.9
	実質	9.8	(12.3)	(15.5)	-	2.6
ヘルス&ビューティケア事業	2023年	426	86	238	119	869
	2024年	441	92	267	148	948
	増減率	3.4	7.6	12.1	24.5	9.1
	実質	3.4	(0.8)	0.2	9.0	2.9
ライフケア事業	2023年	96	0	32	0	128
	2024年	89	0	35	0	124
	増減率	(7.7)	50.9	10.2	36.9	(3.1)
	実質	(7.7)	40.2	(1.7)	17.1	(6.1)
化粧品事業	2023年	341	111	16	50	518
	2024年	359	108	19	62	546
	増減率	5.2	(3.4)	13.5	23.5	5.4
	実質	5.2	(10.1)	1.3	7.4	2.0
コンシューマープロダクツ事業	2023年	1,631	556	296	169	2,653
	2024年	1,731	541	330	210	2,812
	増減率	6.2	(2.8)	11.3	24.2	6.0
	実質	6.2	(10.1)	(0.4)	8.5	2.2
ケミカル事業	2023年	328	225	161	219	932
	2024年	318	234	162	231	945
	増減率	(3.2)	4.2	1.0	5.6	1.4
	実質	(3.2)	(3.9)	(12.0)	(6.9)	(5.8)
セグメント間売上高の消去	2023年	(92)	(9)	(0)	(6)	(107)
	2024年	(85)	(9)	(0)	(6)	(99)
売上高	2023年	1,867	772	457	382	3,478
	2024年	1,965	766	492	435	3,658
	増減率	5.2	(0.8)	7.7	14.0	5.2
	実質	5.2	(8.3)	(4.5)	0.1	0.4

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)	数量等	
				(%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	10.5	1.3	9.2	3.9	5.3
サニタリー製品	(4.2)	4.0	(8.3)	(13.2)	4.9
ハイジーン&リビングケア事業	4.9	2.3	2.6	(2.5)	5.1
ヘルス&ビューティケア事業	9.1	6.2	2.9	3.2	(0.3)
ライフケア事業	(3.1)	3.0	(6.1)	(9.3)	3.2
化粧品事業	5.4	3.4	2.0	0.1	1.9
コンシューマープロダクツ事業	6.0	3.8	2.2	(0.5)	2.6
ケミカル事業	1.4	7.1	(5.8)	0.9	(6.7)
合計	5.2	4.8	0.4	0.2	0.2

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の48.2%から47.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して6.0%増の2,812億円（為替3.8%増、実質2.2%増（内訳：数量等0.5%減、価格2.6%増））となりました。

世界では、インフレ基調が続く中、個人消費は回復傾向にあります。日本市場では消費の持ち直しやインバウンド需要に回復の動きが見られた一方で、中国市場では、景況感の悪化やALPS処理水の影響を受けました。このような中、高付加価値製品の提案による価格改定やブランドロイヤリティ強化の取り組み等により収益性が向上しました。

日本の売上高は、前年同期に対して6.2%増の1,731億円となりました。

アジアでは、売上高は2.8%減の541億円（実質10.1%減）となりました。

米州の売上高は、11.3%増の330億円（実質0.4%減）となり、欧州の売上高は、24.2%増の210億円（実質8.5%増）となりました。

営業利益は、価格改定を含む構造改革効果が寄与し148億円（対前年同期114億円増）となりました。

〔ハイジーン&リビングケア事業〕

売上高は、前年同期に対し4.9%増の1,194億円（為替2.3%増、実質2.6%増（内訳：数量等2.5%減、価格5.1%増））となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売上高は、前年同期に対して10.5%増の784億円（為替1.3%増、実質9.2%増（内訳：数量等3.9%増、価格5.3%増））となりました。

ファブリックケア製品では、日本の衣料用洗剤で高付加価値化による価格改定の効果が継続したこと等により、売り上げは市場伸長を上回り、シェアも拡大しました。柔軟仕上げ剤は「ハミング 消臭実感」の改良品が好調で、シェアも回復傾向にあります。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」が売り上げ、シェアを伸ばしたほか、バスクリナーやトイレクリーナーの高付加価値製品が好調を維持しています。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、126億円（対前年同期70億円増）となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して4.2%減の410億円（為替4.0%増、実質8.3%減（内訳：数量等13.2%減、価格4.9%増））となりました。

生理用品「ロリエ」は、日本では共感型コミュニケーションによりブランドロイヤリティが向上したことで、売り上げは好調に推移しました。中国ではALPS処理水の影響を受けました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、ベビー用紙おむつ事業の構造改革効果等により6億円（対前年同期35億円増）となりました。

ハイジーン&リビングケア事業の営業利益は、131億円（対前年同期105億円増）となりました。

〔ヘルス&ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して9.1%増の948億円（為替6.2%増、実質2.9%増（内訳：数量等3.2%増、価格0.3%減））となりました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、高付加価値製品が貢献し、売り上げ、シェアともに伸長しました。また、2023年11月に買収した「Bondi Sands」の売り上げも寄与しています。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では厳しい競争環境の中、新ヘアケアブランド「melt」を発売し、新プレミアム戦略を本格的にスタートさせました。米州では、「JOHN FRIEDA」の新製品が好調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。欧米のヘアサロン向け製品は、前年同期を下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を下回りました。「めぐりズム」は好調に推移しましたが、入浴剤が市場縮小の影響を受けました。

営業利益は、66億円（対前年同期8億円増）となりました。

〔ライフケア事業〕

売上高は、前年同期に対して3.1%減の124億円（為替3.0%増、実質6.1%減（内訳：数量等9.3%減、価格3.2%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期を下回りました。日本では、外食産業や宿泊施設等で厨房用洗剤や客室消耗品の需要が引き続き高まりましたが、消毒剤は市場縮小の影響を受けました。米国の売り上げは、ほぼ横ばいでした。

営業利益は、3億円（対前年同期3億円増）の損失となりました。

〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対して5.4%増の546億円（為替3.4%増、実質2.0%増（内訳：数量等0.1%増、価格1.9%増））となりました。

日本では市場が回復する中、「KANEBO」や「ALLIE」等のグローバル戦略ブランド「G11」が好調を維持し、売り上げは前年同期を上回りました。中国では、ALPS処理水等の影響により「キュレル」が苦戦し、売り上げは減少しました。欧州では「SENSAI」の新製品が寄与しシェアが拡大しました。さらに、「MOLTON BROWN」が好調で、売り上げは前年同期を上回りました。

営業利益は、47億円（対前年同期1億円減）の損失となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して1.4%増の945億円（為替7.1%増、実質5.8%減（内訳：数量等0.9%増、価格6.7%減））となりました。

油脂製品では、顧客の需要は回復基調に入りましたが、天然油脂価格の下落に伴う販売価格改定の影響があり、売り上げは減少しました。

機能材料製品は、国内の自動車関連分野等の一部対象市場の減速と海外での競争激化の影響を受けて、売り上げは減少しました。

情報材料製品では、ハードディスクや半導体関連分野の需要が回復傾向で、その着実な取込みを通じて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、油脂製品を中心とした利幅の改善に加え、需要の回復を捉えて伸長した分野の貢献で、81億円（対前年同期40億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析
(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計（億円）	17,697	17,717	19
負債合計（億円）	7,577	7,448	(129)
資本合計（億円）	10,120	10,268	148
親会社所有者帰属持分比率	55.6%	56.3%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	2,116.01	2,144.75	28.74
社債及び借入金（億円）	1,385	1,474	89

資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、1兆7,717億円となりました。主な増加は、棚卸資産130億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物381億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ129億円減少し、7,448億円となりました。主な減少は、未払法人所得税等68億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ148億円増加し、1兆268億円となりました。主な増加は、在外営業活動体の換算差額317億円、四半期利益173億円であり、主な減少は、配当金353億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の55.6%から56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析
(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	2023年12月期 (億円)	2024年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(28)	(38)	(10)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(151)	(130)	21
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動+投資活動）	(179)	(168)	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	(370)	(313)	56

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益248億円、減価償却費及び償却費221億円、主な減少は、法人所得税等の支払額140億円、営業債務及びその他の債務の増減額128億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、168億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、313億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金342億円です。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ381億円減少し、2,535億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、162億円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

中国経済の減速、欧州や中東での地政学リスク、さらには、原材料価格の上昇等の不透明な事業環境を想定しています。このような中、花王グループ中期経営計画「K27」を達成するため「グローバル・シャープトップ戦略」を推進し、戦略ブランドへの集中投資やROI(投下資本利益率)のより一層の改善を進めながら公表数値の達成を目指していきます。

連結業績予想の数値については、2024年5月9日公表の「2024年12月期 第1四半期決算短信」を参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	465,900,000	465,900,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	465,900,000	465,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	465,900	-	85,424	-	108,889

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,200	-	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 464,900,900	4,649,009	同上
単元未満株式	普通株式 912,900	-	同上
発行済株式総数	465,900,000	-	-
総株主の議決権	-	4,649,009	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託に係る信託口が所有する当社株式375,673株（議決権の数3,756個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株（議決権の数57個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株） （注）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	86,200	-	86,200	0.02
計	-	86,200	-	86,200	0.02

（注）自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当第1四半期
		(2023年12月31日)	連結会計期間
		百万円	(2024年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,16	291,663	253,537
営業債権及びその他の債権		225,934	226,538
棚卸資産		263,815	276,830
その他の金融資産	16	6,596	8,864
未収法人所得税		5,186	6,008
その他の流動資産		23,915	31,296
流動資産合計		817,109	803,073
非流動資産			
有形固定資産	8	420,563	427,939
使用権資産		126,252	128,019
のれん		218,886	224,495
無形資産		81,758	83,548
持分法で会計処理されている投資		11,807	11,288
その他の金融資産	16	26,881	27,878
繰延税金資産		55,519	54,769
その他の非流動資産		10,971	10,649
非流動資産合計		952,637	968,585
資産合計		1,769,746	1,771,658

		前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,513	234,879
社債及び借入金	16	14,039	27,788
リース負債		19,020	19,938
その他の金融負債	16	7,445	2,558
未払法人所得税等		15,090	8,315
引当金		14,406	13,477
契約負債等		45,264	42,351
その他の流動負債		109,157	101,567
流動負債合計		459,934	450,873
非流動負債			
社債及び借入金	16	124,441	119,578
リース負債		103,572	104,651
その他の金融負債	16	6,889	6,654
退職給付に係る負債		40,451	40,137
引当金		8,352	8,386
繰延税金負債		8,679	9,071
その他の非流動負債		5,385	5,470
非流動負債合計		297,769	293,947
負債合計		757,703	744,820
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		105,780	105,780
自己株式		(3,267)	(3,271)
その他の資本の構成要素		83,919	115,557
利益剰余金		711,802	693,530
親会社の所有者に帰属する持分合計		983,658	997,020
非支配持分		28,385	29,818
資本合計		1,012,043	1,026,838
負債及び資本合計		1,769,746	1,771,658

(2)【要約四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	注記	百万円	百万円
売上高	5,10	347,794	365,797
売上原価		(232,905)	(228,833)
売上総利益		114,889	136,964
販売費及び一般管理費	11	(107,567)	(115,405)
その他の営業収益	10,12	3,623	4,533
その他の営業費用	13	(3,658)	(4,108)
営業利益	5	7,287	21,984
金融収益	14	1,183	2,518
金融費用		(820)	(862)
持分法による投資利益		789	1,124
税引前四半期利益		8,439	24,764
法人所得税		(3,068)	(7,438)
四半期利益		5,371	17,326
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,817	16,470
非支配持分		554	856
四半期利益		5,371	17,326
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	10.36	35.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	10.36	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		5,371	17,326
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	16	(161)	551
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		54	186
純損益に振り替えられることのない項目合計		(107)	737
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,621	31,663
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		32	363
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		9,653	32,026
税引後その他の包括利益		9,546	32,763
四半期包括利益		14,917	50,089
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,760	48,231
非支配持分		1,157	1,858
四半期包括利益		14,917	50,089

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
注記					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高		85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	9,049	1	(107)
四半期包括利益		-	-	-	-	9,049	1	(107)
自己株式の処分		-	-	17	(15)	-	-	-
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	88	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分 の変動		-	7	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	(18)
所有者との取引等合計		-	95	13	(15)	-	-	(18)
2023年3月31日残高		85,424	105,975	(3,446)	42	47,371	8	5,331

		親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
注記		合計	利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高		43,842	740,374	972,061	23,323	995,384
四半期利益		-	4,817	4,817	554	5,371
その他の包括利益		8,943	-	8,943	603	9,546
四半期包括利益		8,943	4,817	13,760	1,157	14,917
自己株式の処分		(15)	0	2	-	2
自己株式の取得		-	-	(4)	-	(4)
株式に基づく報酬取引		-	-	88	-	88
配当金	9	-	(34,398)	(34,398)	(540)	(34,938)
子会社に対する所有者持分 の変動		-	-	7	2,135	2,142
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		(18)	18	-	-	-
所有者との取引等合計		(33)	(34,380)	(34,305)	1,595	(32,710)
2023年3月31日残高		52,752	710,811	951,516	26,075	977,591

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	85,424	105,780	(3,267)	-	77,448	10	6,461
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	31,026	(2)	737
四半期包括利益	-	-	-	-	31,026	(2)	737
自己株式の取得	-	-	(4)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
9 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(123)
所有者との取引等合計	-	-	(4)	-	-	-	(123)
2024年3月31日残高	85,424	105,780	(3,271)	-	108,474	8	7,075

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043
四半期利益	-	16,470	16,470	856	17,326
その他の包括利益	31,761	-	31,761	1,002	32,763
四半期包括利益	31,761	16,470	48,231	1,858	50,089
自己株式の取得	-	-	(4)	-	(4)
配当金	-	(34,865)	(34,865)	(425)	(35,290)
9 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(123)	123	-	-	-
所有者との取引等合計	(123)	(34,742)	(34,869)	(425)	(35,294)
2024年3月31日残高	115,557	693,530	997,020	29,818	1,026,838

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,439	24,764
減価償却費及び償却費	22,108	22,065
受取利息及び受取配当金	(732)	(1,129)
支払利息	592	631
持分法による投資損益(益)	(789)	(1,124)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	865	326
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	25,418	7,725
棚卸資産の増減額(増加)	(7,920)	(5,905)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(13,717)	(12,792)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(970)	(842)
引当金の増減額(減少)	(191)	(972)
その他	(27,123)	(25,386)
小計	5,980	7,361
利息の受取額	718	1,099
配当金の受取額	2,117	2,231
利息の支払額	(467)	(506)
法人所得税等の支払額	(11,150)	(13,954)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,802)	(3,769)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(220)	(2,381)
定期預金の払戻による収入	569	123
有形固定資産の取得による支出	(12,957)	(10,398)
無形資産の取得による支出	(2,558)	(2,016)
その他	50	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,116)	(13,026)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	-	3,176
長期借入による収入	40,000	5,000
長期借入金の返済による支出	(40,005)	(2)
リース負債の返済による支出	(5,321)	(5,275)
支払配当金	(33,681)	(34,208)
非支配持分への支払配当金	(3)	(2)
その他	2,051	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(36,959)	(31,320)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(54,877)	(48,115)
現金及び現金同等物の期首残高	7 268,248	291,663
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,394	9,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	7 216,765	253,537

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、ファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品、スキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品、ライフケア製品、化粧品的一般消費財及びオレオケミカルや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鑄物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	113,746	86,856	12,829	51,840	265,271	82,523	347,794	-	347,794
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	10,713	10,713	(10,713)	-
売上高合計	113,746	86,856	12,829	51,840	265,271	93,236	358,507	(10,713)	347,794
営業利益(又は損失)	2,698	5,837	(620)	(4,536)	3,379	4,128	7,507	(220)	7,287
金融収益									1,183
金融費用									(820)
持分法による投資利益									789
税引前四半期利益									8,439

(注1) 営業利益(又は損失)の調整額(220)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	119,363	94,761	12,435	54,643	281,202	84,595	365,797	-	365,797
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	9,926	9,926	(9,926)	-
売上高合計	119,363	94,761	12,435	54,643	281,202	94,521	375,723	(9,926)	365,797
営業利益（又は損失）	13,150	6,627	(333)	(4,665)	14,779	8,082	22,861	(877)	21,984
金融収益									2,518
金融費用									(862)
持分法による投資利益									1,124
税引前四半期利益									24,764

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(877)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

6. 企業結合

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称：ボンダイサンズ社

事業内容：セルフタンニングや日やけ止め、スキンケア商品等の開発、販売

取得日：2023年11月1日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法：現金を対価とする株式の取得

被取得企業に関して取得した議決権比率：100%

(2) 企業結合の主な理由

ボンダイサンズ社は、セルフタンニングや日やけ止め、スキンケア商品等を、オーストラリア・英国・米国など32カ国を中心に展開しており、その品質の高さやサステナブルな取り組みにより、消費者の高い支持を得ております。

当社グループは、中期経営計画においてスキンケア事業を成長ドライバーのひとつに位置付けています。今般、ボンダイサンズ社を買収することにより、スキンケア事業の中でも“紫外線等の外部環境から肌を守る「スキンプロテクション領域」”に注力し、まずは、日やけ止め及びセルフタンニング市場においてグローバルで確固たる地位を確立していきます。当社グループがこれまで培ってきた日本市場でのUVケア技術とアメリカ市場でのセルフタンニング技術も活用することで、グローバルでの事業ポートフォリオの拡充を図り、さらなる事業成長を目指します。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 41,247 百万円

取得原価の内訳 現金 41,247 百万円

買収契約に基づく最終支払額が未確定であるため、取得原価は確定しておらず暫定的な金額であります。

(4) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 5,682 百万円

商標権 15,587 百万円

顧客関係 3,616 百万円

その他の非流動資産 1,231 百万円

資産合計 26,116 百万円

流動負債 8,704 百万円

固定負債 976 百万円

負債合計 9,680 百万円

取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて算出された暫定的な公正価値であります。

(5) 発生したのれんの金額等

発生したのれん 20,961 百万円

のれんを構成する要因

当該企業結合により生じたのれんは、新たに獲得したブランド、製品、販売網を活用することによる将来の超過収益力を反映しております。

認識したのれんの一部は、税務上損金算入可能と見込んでおります。

のれんは、取得原価の確定及びその配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(6) 取得した事業の売上高及び利益

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	286,663	245,537
短期投資	5,000	8,000
合計	291,663	253,537

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

8. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、14,064百万円、289百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、15,829百万円、981百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、20,975百万円、30,113百万円であります。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年3月24日 第117期定時株主総会	34,398	74	2022年12月31日	2023年3月27日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、34,470百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年3月22日 第118期定時株主総会	34,865	75	2023年12月31日	2024年3月25日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、34,936百万円であります。

10. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（百万円）					
	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	58,599	11,314	1,011	-	70,924
サニタリー製品	18,210	24,606	6	-	42,822
ハイジーン&リビングケア事業	76,809	35,920	1,017	-	113,746
ヘルス&ビューティケア事業	42,591	8,552	23,816	11,897	86,856
ライフケア事業	9,614	22	3,163	30	12,829
化粧品事業	34,070	11,130	1,649	4,991	51,840
コンシューマープロダクツ事業	163,084	55,624	29,645	16,918	265,271
ケミカル事業	32,834	22,472	16,054	21,876	93,236
セグメント間売上高の消去	(9,202)	(852)	(38)	(621)	(10,713)
売上高	186,716	77,244	45,661	38,173	347,794
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,602	-	-	-	2,602
顧客との契約から生じる収益	189,318	77,244	45,661	38,173	350,396

（注） コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（百万円）					
	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	66,536	10,898	927	-	78,361
サニタリー製品	17,831	23,171	-	-	41,002
ハイジーン&リビングケア事業	84,367	34,069	927	-	119,363
ヘルス&ビューティケア事業	44,051	9,204	26,698	14,808	94,761
ライフケア事業	8,876	33	3,486	40	12,435
化粧品事業	35,851	10,753	1,873	6,166	54,643
コンシューマープロダクツ事業	173,145	54,059	32,984	21,014	281,202
ケミカル事業	31,774	23,426	16,219	23,102	94,521
セグメント間売上高の消去	(8,459)	(853)	(6)	(608)	(9,926)
売上高	196,460	76,632	49,197	43,508	365,797
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,887	-	-	-	2,887
顧客との契約から生じる収益	199,346	76,632	49,197	43,508	368,684

（注） コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	14,683	16,686
販売促進費	11,248	10,795
従業員給付費用	41,111	43,718
減価償却費	4,261	4,298
償却費	2,370	2,760
研究開発費	15,736	16,199
その他	18,158	20,949
合計	107,567	115,405

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託収益	2,602	2,887
ロイヤルティ収入	212	241
その他	809	1,405
合計	3,623	4,533

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託費用	2,467	2,693
有形固定資産除売却損	893	681
その他	298	734
合計	3,658	4,108

14. 金融収益

当社グループでは、為替差益を金融収益に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間において金融収益に為替差益345百万円、当第1四半期連結累計期間において金融収益に為替差益1,262百万円が含まれております。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,817	16,470
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	4,817	16,470
加重平均普通株式数(千株)	464,836	464,865
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.36	35.43

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,817	-
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	4,817	-
加重平均普通株式数(千株)	464,836	-
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	8	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	464,844	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.36	-

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株
当たり四半期利益の算定に含めなかった
潜在株式の概要

(注) 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

16. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	5,000	-	5,000
デリバティブ資産	-	58	-	58
その他	-	4,661	-	4,661
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	3,732	-	9,044	12,776
合計	3,732	9,719	9,044	22,495
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	105	-	105
合計	-	105	-	105

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	8,000	-	8,000
デリバティブ資産	-	30	-	30
その他	-	5,095	-	5,095
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	4,082	-	9,238	13,320
合計	4,082	13,125	9,238	26,445
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	63	-	63
合計	-	63	-	63

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	8,547	9,044
利得（損失）（注）	(62)	194
売却	(0)	-
その他変動	1	0
四半期末残高	8,486	9,238

(注) 利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

- () 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

- () 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2023年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,183	-	50,088	-	50,088
借入金	88,297	-	88,586	-	88,586

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,183	-	49,964	-	49,964
借入金	97,183	-	97,180	-	97,180

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に、当社代表取締役社長執行役員 長谷部 佳宏及び当社執行役員 会計財務部門統括 牧野 秀生により承認されております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 雄 一 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。